

第5章 総括

「都市と地方における子育て環境の違いから得られた知見」

専門調査会委員長

松田 茂樹

(株式会社第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部 主任研究員)

1. 本調査の意義

(1) 出生率の推移

わが国の合計特殊出生率（以下「出生率」）は、2005年に過去最低の1.26を記録したが、その後は回復傾向にあり、2010年には1.39まで上昇した。1990年代以降、出生率が減少する基調が続いていたことからすれば、近年の回復傾向は明るい話題である。1990年代以降、わが国は子どもを産み育てやすくするような環境整備に取り組んできたが、その効果が一定程度あらわれてきているとみられる。

ただし、上昇したとはいえ、わが国の出生率の水準は人口置換水準である2.07をいまだ下回る状態である。出産期にあった団塊ジュニアの人口が多かったためにこれまでは1人当たりの出産数が少なくても国全体の出生数は微減にとどまっていたが、団塊ジュニアが出産を終える今後は、出生率の水準が現在のままであれば、出生数は一層減少する可能性もある。この現状をふまえると、わが国は一層の子ども・子育て支援を行い、希望する者が子どもを産み育てやすい社会にしていく必要がある。

(2) 地域ごとに異なる出生率

出生率は、地域によって異なる。基本的なパターンは、首都圏等の都市で出生率が低く、地方で出生率が高いというものである。少子化が社会的な問題になりはじめた頃にあたる1990年時点を見ると、出生率が最も低いのは東京都の1.23で、最も高いのは沖縄県の1.95であった。首都圏の神奈川県、千葉県、埼玉県や近畿の大阪府や京都府の出生率は1.4～1.5程度で全国的にみて低かった。一方、地方の出生率は基本的に高かった。例えば、東北をみると、福島県が1.79、山形県が1.75であったのをはじめ東北各県は1.5台後半から1.8程度であった。沖縄県を除く九州をみると、佐賀県の1.75を筆頭に、1.5～1.8程度であった。このような傾向は、わが国において長く続いてきた。戦前・戦後に出生した者を調査分析すると、都市で生まれ育った女性は未婚率が高く、出産数が少ない傾向がある（津谷 2009）。国全体で見れば、都市の低い出生率を、地方の高い出生率で補う構造になっていた。

それから約20年後の2010年時点を見ると、全国平均でみた出生率は回復傾向にあるとはいえ、沖縄県の1.87を除けば、いずれの都道府県も出生率はまだ1.7に満たない。少子化の克服は大都市部のみならず、ほぼ全ての地域における課題であり続けている。

それに加えて、地域別の出生率の状況が幾分異なってきた。2010年時点では、依然として

出生率は東京都が1.12で最も低く、首都圏や近畿といった都市の出生率が低い状況は変わらない。しかし、従来出生率が高かった東北は、東日本大震災の前であるが、出生率は低くなっている。例えば、宮城県は1.30、秋田県は1.31、青森県は1.38であり、その水準は首都圏の出生率に近づいている。北海道の出生率も低い。すなわち、相対的に出生率が低い地域は、首都圏等の都市のみに限らなくなっている。一方、地方の中でも、九州・沖縄等の県の出生率は特に高く、上昇傾向も明確である。このようにみると、都市対地方という二項対立ではとらえられない、地域ごとに出生率が異なる傾向が鮮明になっているといえる。出生率に地域差が生じる背景には、当然、子どもの産み育てやすさが地域によって違っていることがある。1997～2005年までの出生動向基本調査の分析結果によると、妻の結婚年齢や親との同居など全国に共通する要因とそれでは説明できない地域固有の要因が絡み合っただけでなく、地域間の出生率の差があらわれていた（佐々井 2007）。

（3）地域ごとの子育て環境の分析

わが国が少子化を克服するためには、都市のみならず、地域においても子どもを産み育てやすい環境をつくっていくことが必要である。地域ごとに子育て環境が異なるのであれば、それに応じた子ども・子育て支援を展開することが有効である。特に出生率の低い地域においては、そこで子どもを産み育てにくくしている要因をみつけて、これを除去することが求められる。また、そのための視点を、子どもを産み育てやすく、出生率の高い地域から学ぶことも大切である。

地域別の出生率や子育て環境の現状を分析した本調査は、このような問題を調査・分析したものである。これまで内閣府では少子化や子育てに関する各種調査を実施してきたが、地域別の子育て環境をここまで詳細に調査・分析したものは、本調査がはじめてである。本調査は各地域の基礎的な状況を把握し、政策を行うための判断材料を提供するものである。

2. 地域ブロックごとの特徴

（1）地域ブロックという視点

本調査の分析方法の特徴は、全国を「地域ブロック」に分けて子育て環境の現状等をみたことにある。このような分析を行ったのは、出生率や子育て環境等に関わる各種指標をみると、地域的に共通する特徴が見出されたからである。ある程度の地域的なまとまりによって子育て環境の違いを把握することは、各地域の共通課題等を把握するには有効である。比喩的にいえば、従来行われてきた子育て環境等に関する調査が「森」という全国的な特徴を把握するものであったのに対して、本調査は分析の視点をもう一段階細かくして、「林」というような地域的なまとまりを捉えたものである。

地域ブロックは、北海道、東北、北関東、首都圏、北陸、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の9つに分けた。地域ブロックについては既存の各種の分け方があるが、本調査では、出生率等の既存データ及び今回行ったアンケート調査の回答傾向から浮かび上がる子ども・子育て環境の違いをふまえて分類した。

なお、先の喩えでいえば「木」にあたる都道府県別に分析を行う方法もある。しかし、全国的な特徴の次に、直ちに47の都道府県別に分析すれば、視点は微細になり、地域的な共通課題等の大きな傾向を見逃すことになりかねない。47都道府県別に詳細な分析を行うには、本調査よりも

はるかに大規模なサンプルの調査を行う必要もある。子育て環境を都道府県別に詳細に分析することは、本調査で地域ブロック別の特徴を明らかにされた上での、次に行う調査課題であろう。

（２）各地域の子育て環境

本調査の結果、9 つに分けた各地域ブロックについては、次のような子育て環境の特徴があることが見出された。

①北海道

北海道は、東北に隣接するが、子育て環境は東北各県と大きく異なる。北海道の出生率は1.26であり、これは首都圏や近畿圏並みに低い。他の既存統計データをみると、北海道は未婚率（20～49歳における値、以下同）も高く、その率は東京を除く首都圏の各県を上回っている。持ち家率、親との同居率、女性の就業率も、北海道は低い。

アンケート調査によると、北海道では欲しい子どもの数や実際の子ども数が少ない傾向がある。妻の職場においては、子育てに対する周囲の理解は高い。

以上からわかるように、北海道の子育て環境はおおよそ都市と類似している。総務省統計局「平成22年国勢調査」によると、北海道の約551万人の人口の多くが、札幌市（約191万人）をはじめとする人口集積地に居住している。このように都市的な環境で暮らす者が多いため、子育て環境についても、子どもの人口に対する保育所及び幼稚園の数が少なく、保育所の待機児童数も多いなど、都市に共通する問題が生じている。

②東北

東北の特徴は、親との同居率及びそれが影響するとみられる持ち家率が全国的にみて高いことである。同居率（平成22年国勢調査）は山形県が36.7%、秋田県が30.4%などとなっており、これは首都圏の3倍程度の水準である。また、親が同居していなくても、近くに住んでいることも多い。このため、この地域においては、親からの子育て支援が多くなされている。

子どもをかけがえのない大切な存在であると考え、子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識は、全国の中で最も強い。女性の就業率は比較的高く、妻の職場における子育てに対する理解もある。

義務教育段階における公教育が充実していることも影響しているとみられるが、塾などの学校外教育費に対する負担感は低い。

このように子育て環境としては恵まれている点が多い東北であるが、地方の中では出生率は低い。先述したように、1990年から2010年の間に東北各県の出生率は大幅に低下している。この理由としては、この間に東北の経済・雇用情勢が芳しくなかったことがあげられる。今回調査でも、東北においては、子どもを増やすにあたっての課題として、「雇用が安定していない」という意見をあげた割合が高い。

③北関東

北関東と首都圏は、通常関東として括られることが多いが、子育て環境をみると、両者は異な

る。首都圏に比べて北関東は、未婚率は低く、出生率が高い。北関東の3県の出生率は1.45前後に集中している。このことから、北関東内の各県は、子育て環境が類似している可能性が示唆される。首都圏よりも出生率が高いものの、北関東の少子化に対する危機感は非常に高い。

この地域の子育て環境は、地理的に首都圏と東北には含まれているためとみられるが、首都圏と地方の中間的な特徴を持っている。地方的な特徴としては、親と同居する割合が高く、夫側及び妻側の親から子育て支援を受けることが多いことがあげられる。子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識は地方で強く、都市でやや弱い傾向があるが、北関東はこの価値観・意識は強い方である。

一方、都市的な特徴としては、首都圏と並び、子どもの医療費に対する負担感は低い。この背景には、この地域内に子どもの医療費の軽減措置をとっている自治体が多いためとみられる。ただし、女性人口に対する産婦人科医数は全国平均よりも多いものの、産婦人科が少なく予約がとりにくいことの負担感を感じている者は多い。

④首都圏

首都圏は出生率が低く、未婚率が高い。特に東京都は、出生率が1.12で全国で最も低く、未婚率は41.8%で全国で最も高い（いずれも2010年の値）。なお、東京都を中心に首都圏には、地方から入学や就職等のために若者が流入するため、そのことが未婚率を高くしている面もある。また、首都圏では、欲しい子どもの数や実際の子どもの数も少ない。このように、わが国で少子化が最も進む首都圏であるが、その居住者の間ではわが国の少子化に対する危機感は低い。

子育て環境は、いわゆる都市的なものであり、親との同居率や持ち家率は低い。首都圏では子どもの人口あたりの保育所と幼稚園の数は少なく、首都圏の市区では保育所の待機児童数も多い。希望するだけ子どもを増やすための課題として、「保育サービスが整っていない」ことをあげた者の割合は22.3%であり、これは全国で最も高い。首都圏では女性の就業率は低いが、これには、同居率が低いために親からの支援が受けにくいことや、保育所の待機児童数が多いために子どもを預けて就業することができない者が少なくないことも影響しているとみられる。

親などの親族による支えが少ない代わりに、首都圏では子育てにおいて近所の人に頼る傾向がある。具体的には、アンケート調査によると、首都圏の女性は子育ての相談相手として近所の人をあげる割合が高い。筆者の調査（松田 2008；2010）をふまえると、子育てを支える近所の人としては、子育て仲間やママ友といわれる子どもを通じた友人が多いとみられる。

その他、他地域に比べて首都圏では、小中学校の義務教育段階において私立学校を受験して、通学する子どもが多い。このことが反映して、首都圏の人は学校外教育費に対する負担感を高く感じている。子どもを増やすにあたっての課題としては、「家が狭い」「子どもがのびのび育つ環境でない」という理由が多くあげられている。

⑤北陸

北陸の各県の出生率は、全国平均を上回っている。この地域の特徴は、女性の就業率が高いことであり、およそ3人に2人の女性が就業していることである。夫の労働時間は他の地域よりも短い。

親との同居率及び持ち家率は高い。親が同居していなくても、近隣に住んでいることも多い。親が同居・近居しているため、夫側と妻側の双方の親による子育ての支援が多くなされている。夫側（妻側）の親による子育て支援をみると、「子どもの相手・預かり」は39.4%（44.8%）、「子どもの送り迎え」は20.9%（16.5%）などとなっており、これらは出生率が低い首都圏はもちろん、他の地域と比較しても高い。子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人としても「親」をあげた人が約7割と高いほか、「親族」をあげた人も約2割と他地域よりも高い。北陸は女性の就業を支える保育所の子ども人口あたりの数が多いが、それに加えて親や親族による子育て支援が手厚いことが、女性の就業を支えている。

ただし、子どもを増やすにあたっての課題として、「雇用が安定していない」という意見は多いほか、子どもの医療費に対する負担感が高い。

⑥中部

中部は、自動車関連をはじめとする製造業が集まる地域であり、首都圏と近畿に次ぐ経済圏である。中部経済圏の中心である愛知県は人口220万人を超える名古屋市を有し、サービス産業も集積している。

首都圏と近畿等のように一般的に都市部ほど出生率が低くなるが、中部はわが国第3の経済圏ながら、出生率が比較的高い。この地域で出生率が最も高い静岡県は1.54であり、以下、長野県が1.53、愛知県が1.52、三重県が1.51などと続く。地域内の各県で出生率の差は小さい。

子育て環境の特徴としては、まず雇用状況が比較的良好なことがあげられる。リーマンショック後の不況や東日本大震災による製造業の生産等へのマイナスの影響はあったが、それでも他地域と比較してこの地域の失業率は低く、有効求人倍率は高い。女性の就業率も比較的高い。

親との同居率は比較的高い。アンケート調査によると、子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人として親をあげる割合は、北陸と並んで非常に高い。

このように、良好な雇用と親による強い子育て支援があることが、中部の特徴といえる。

⑦近畿

首都圏ほどではないが、近畿も出生率は低い。この地域で最も出生率が低いのは、京都府の1.28であり、以下、奈良県の1.29、大阪府の1.33などとなっている。同じ近畿の中でも、滋賀県と和歌山県の出生率は比較的高く、地域内における出生率の差は大きい。未婚率についてみると、京都府が40.5%、大阪府が38.2%と高い。

子育て環境の特徴は首都圏のそれに似ている。親との同居率は低く、かつ近くに住んでいる割合も低いとみられるが、親からの子育て支援を受けていることが少ない。例えば、アンケート調査によると、夫側（妻側）の親による子育て支援をみると、「子どもの相手・預かり」は29.7%（39.9%）、「子どもの送り迎え」は7.9%（10.2%）と少ない。ただし、子育ての相談や子どもの世話において親からの支援が少ない分、これも首都圏同様に友人や近所の人からの支援は多い。親からの支援の少なさを友人や近所の人で補っているという構造である。

子どもを増やすにあたっての課題として「家が狭い」「子どもがのびのび育つ環境でない」という理由が多いが、この点も首都圏と共通する。また、首都圏同様、少子化に対する危機感は低い。

⑧中国・四国

この地域の出生率は、九州・沖縄に次いで高い。特に高い島根県の1.68は、沖縄県を除けば、宮崎県と並んで全国2番目である。各県の出生率を比較すると、総じて中国の方が高く、四国が低い。

子育て環境をみると、親との同居率は高くはないが、近居していることは多い。親から子育て支援を受けている割合は、北陸と東北に次いで高い。就労者をみると、夫の労働時間は比較的短い方であり、妻の労働時間は長い方である。女性人口に対する産婦人科医数が多く、住んでいる地域は出産しやすいと感じている者が多い。

欲しい数だけ子どもを増やすための課題として、四国・中国では「子育てや教育にお金がかかりすぎる」をあげる者が他地域よりも多い。また、「働きながら子育てができる職場環境がない」「雇用が安定しない」ということも、課題として多くあげられている。

⑨九州・沖縄

九州・沖縄は、わが国で最も出生率が高い地域である。中でも沖縄県の出生率は1.87であり、次点よりも0.2ポイント近く高い。九州各県の出生率も総じて高い。

子育て環境をみると、居住地域は子育てしやすいと思う人が多い。子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識は非常に強い。女性人口に対する産婦人科医数が全国平均よりも多く、妻の職場において子育てに対する理解度が高い。

ただし、この地域の子育て環境は、決して恵まれているとはいえないところもある。親との同居率は低く、親からの子育て支援も決して多いものではない。持ち家率も、他地域と比較して高くはない。全国平均と比較して、子どもの人口に対する小児科医数は少なく、医療費に対する負担感が高い。子どもを増やすにあたっての課題として、「雇用が安定していない」という項目をあげる人は多い。

これらの課題を解決することができれば、九州・沖縄はさらに子どもを産み育てやすくなり、出生率もさらに高まるとみられる。

3. 子どもを産み育てやすい子育て環境

(1) 親族・地域の絆

本調査の結果から、子どもを産み育てやすくしているいくつかの要因が見出された。そのひとつめが、「親族・地域の絆」である。

親（子どもからみると祖父母）は、さまざまな子育て支援を行っている。具体的な支援内容としては、子どもの相手・預かり、子どもの送り迎えから食事の支度等などがあげられる。これらの支援は、夫側の親と妻側の親の双方が行うことが多い。これら親からの子育て支援は、子どもを持つ親を助け、その負担を軽減することになる（松田 2010）。親からの子育て支援を受けている者ほど、居住地域において子育てをしやすいと感じている。そして、親からの子育て支援を受けている者ほど、多くの子どもを欲しいと思うようになっている。また、こうした親等からの支援は、子どもの発達を支えることにもなる（松田 2008）。地域的にみると、親からの支援は北陸

で最も多く、これに四国・中国、中部、東北が続く。東北を除き、親からの支援が多い地域は出生率も高い。

また、子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人としては、親族、友人、近所の人役割も大きい。子育てする親が支援を受けることができる相手が多いほど、子育てはしやすくなる。地域についてみると、九州・沖縄、中部、北陸等では、住んでいる地域が子育てしやすいと感じている者が多い。

このような親族・地域の子育て支援は、子どもを育てる者がたとえ保育所等の子育て支援施設・サービスを利用していても必要なものだろう。保育所に子どもを預けている者でも、子どもが熱を出して保育所を休むことや、残業等のために保育時間に迎えに行くことができない場合等は生じる。その際、親の代わりに祖父母等が子どもを送迎し、子どもの相手をしてくれれば、親の負担は減る。地域子育て支援センターで専門家による子育ての相談を受けたとしても、子どもを育てる者が親、親族、友人、近所の人等にも相談をすることができれば、さらに安心することだろう。このようにみると、親族・地域による子育て支援というものは子育て支援施設・サービスと補完的な関係にあり、願わくば両者があることが望ましい。

（２）子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識

子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識は、地域によらず強いものであった。「子育ては大変だが、子どもはかけがえのない大切な存在である」という意見に対して、自分の考えが「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えた割合は全国平均で約 9 割にのぼる。

そして、このような意識が高い者ほど、欲しい子どもの数は多くなっている。子育てをすることは自分個人の時間は減り、精神的な負担も伴うが、そのかけがえのなさを感じていることは、子どもを持ち、子育てしたいという思いにつながっているとみられる。

地域別にみると、特に、出生率が最も高い地域である九州・沖縄では、「あてはまる」と強く肯定した割合が高くなっている。

また、「結婚したら子どもを持つのは自然な流れである」という意見に対して、自分の考えが「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えた割合は全国平均で約 7 割であり、「どちらともいえない」と答えた割合は約 25%、残りは「あまりあてはまらない」または「あてはまらない」である。現代社会では、結婚するか否か、子どもを持つか否かを本人が選択する自由がある。このため、本人の志向に合わせて、回答結果が異なったものとみられる。

「結婚したら子どもを持つのは自然な流れである」という意見にあてはまると回答した者ほど、欲しい子どもの数及び実際の子ども数が増えている。これは、子どもを持つのは自然なことと考えて結婚しているため、結婚が出産に結びつきやすいのであろう。

ただし、地域別にみたときに、出生率が高い九州・沖縄でこの意見を肯定する者が多い。一方で東北ではこの意見を肯定する者が多いにもかかわらず、出生率はそれほど高くはない。個人が「結婚したら子どもを持つのは自然な流れである」と思っていたとしても、本人の経済的基盤が弱く、子育て環境が脆弱であれば、出産には結びつくものではないことがうかがえる。

(3) 子育て費の負担感

既存調査において、子育てにかかる費用の負担が重いことが、人々が欲しい数だけの子どもをもうけることができない大きな理由であることが指摘されてきた。国立社会保障・人口問題研究所(2011)の調査によると、夫婦が理想とする子ども数は平均2.30人であるのに対して、予定している子ども数は平均2.08人と少ない。夫婦が予定の子ども数をもうけることを実現できない理由をみると、子育てや教育にお金がかかりすぎるという理由が約3人に2人で最も多い。特に3人目の子どもをもうけようとするときに、この経済的理由が壁になっている。

今回の調査で負担感のある子育て費を尋ねたところ、塾や習い事などにかかる学校外教育費の負担感が約44.9%と非常に高かった。子育てする者にとって学校外教育費に対する負担感は「保育費」や「学校教育費」よりもはるかに高い。特に、首都圏では48.5%の者が学校外教育費の負担感を感じている。近年、首都圏等を中心に小学校から塾に通う子どもは増え、中学受験をして私立に進学する子どもたちも増加している。そのためにかかる塾等の費用は相当なものになる。こうした背景によって、家庭の側の学校外教育費の負担感が高まっている。

これに対して、東北や北陸等では、学校外教育費に対する負担感は他の地域よりも低い。両地域は、公教育が充実しており、学力も高い。このため、家庭に塾等にかかる学校外教育費の過度の負担をかけることがないものと推察される。

次に多いものは、「食費」と「生活用品費」である。食費も生活用品費も生きていくために必要なもので、どのような子どもも同じ程度の出費が必要になる性格のものであるため、地域ごとの差は小さい。

学校外教育費とならんで地域ごとに差が大きいのは、「医療費」である。その負担感は、北陸や九州・沖縄で高く、首都圏や中部等で低い。この背景には、子どもの医療費の減免措置を実施している自治体の地位的な分布が影響していると推察される。その減免措置を実施している自治体に住む者では負担感が低く、そうでない地域に住む者は負担感を高く感じていることがあるとみられる。

(4) 地域の経済・雇用

アンケート調査の結果によると、地域の将来の経済的展望に不安を感じている者よりも不安を感じていない者の方が、多くの子どもを持ちたいと思っている。地域の将来の経済的展望に不安を感じていない者の方が、住んでいる地域は子育てしやすいと感じている。

子どもを育てることはそれなりの出費が必要になる。家族というものは長期で安定した関係を前提としたものであるため(山田 2008)、希望する数だけ子どもを生み育てるには、その家庭にそれを可能にするだけの安定した経済的基盤が必要になる。地域経済に活力があれば、そこに住む人々は安定した雇用がもたらされ、安心して子どもを産み育てることができる。人々の子育てをやすくするには、地域の経済の活性化と雇用の創出が欠かせない。

地域別にみると、地域の将来の経済的展望に不安を感じている者の割合は、東北が約7割で最も多く、それ以外では北海道、北関東、北陸等においてが多い。東北でこうした不安を感じている者が多いのは、本調査が実施されたのが東日本大震災の約8ヵ月後であり、まだ復興が本格化

していなかったという理由もあるだろう。欲しい数だけ子どもを増やすにあたっての課題として、「雇用が安定しない」という理由をあげた割合は、東北、北陸、中国・四国、九州・沖縄において高くなっている。これらの結果をみると、地域の経済的展望が持てないことや雇用状況が悪いという問題は、比較的出生率が低い東北でみられる一方で、九州・沖縄等の出生率が高い地域においても生じていることがわかる。

4. 都市と地域双方の子育て環境の改善を

本調査では、地域別の出生率や子育て環境の現状を調べ、各地域において出産・子育てをしやすくしている要因や逆にそれを難しくしている要因を分析した。調査結果から、わが国の子育て環境の改善に向けて、次の点が示唆された。

第一に、従来都市の出生率は低く、地方のそれは高いという傾向があったが、今日では必ずしもそのようになっておらず、地域によって出生率が大きく異なっている。この背景には、地域ごとに子育て環境及び子育てのしやすさが異なっているためとみられる。この点をふまえると、わが国が少子化を克服するためには、今後各地域の状況に応じた子育て支援を展開することが求められる。

第二に、人々に対する少子化についての正確な情報提供が必要である。わが国は依然として深刻な少子化が進行しており、国民の多くはそのことを知り、危機感を抱いている。しかし、出生率が低い首都圏や近畿に住む者は、地方よりも少子化に対する危機感が薄い。この背景には、大都市は出生率が低くても、進学・就職等のために地方から人々が集まるため、少子化でも人口減少のペースが遅いこともあるとみられる。だが、少子化はわが国全体で進行しているものであり、このままでは地方のみならず、都市もいずれ早いペースで人口減少がすすむことになる。この点について人々に情報提供をして、少子化についての認識を深めてもらうことが大切である。

第三に、親族や地域の絆は大切である。親、親族、友人、地域から子育ての支援を受けることができるほど、子育てする者はそれをしやすくなる。これらの支援は、東北、北陸等で多く、都市である首都圏や近畿で少ない。首都圏や近畿に住む者が子育てしにくい背景には、こうした親族・地域による支えの少なさがある。親族や地域の支えは、保育所やその他の子育て支援を利用していても、必要なものである。今一度、子育てにおける親族や地域の絆を再評価して、これを密にしていくことが求められよう。

第四は、子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識の醸成である。子どもはかけがえない存在と考える者ほど、欲しい子ども数が多い。幸いなことにわが国では子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識は比較的強いが、これを今後も大切にしよう啓発をしていくことは大事である。ただし、個人が持つ子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識が、実際に子どもをもうけることに結びつくためには、子育てしやすい環境の整備が欠かせない。

第五は、学校外教育費や医療費をはじめ子育てにかかる費用の負担をできる限り軽減していくことである。学校外教育費に対する負担感は首都圏等に住む者が高く、医療費に対する負担感は北陸や九州・沖縄等の地方で高い。欲しい数だけ子どもを産み育てることを可能にするには、負担感の高い費用を地域ごとに軽減していくことが課題である。

第六に、経済成長の鈍化、デフレ、震災の影響等により、いまわが国の経済には閉塞感がただ

よっているが、これを打破して地域の経済を活性化し、雇用を創出することが、子育てもしやすくする。雇用の創出は特に地方において必要とされている。例えば、東北は、親族・地域の絆は強く、子ども・子育てを大切にしようとする価値観・規範も強いものの、雇用の場が少なく、あっても安定しないことから、出生率は低位にとどまっている。地域経済を活性化し、雇用を創出すれば、東北は子育てしやすくなり、出生率も回復するとみられる。出生率が高い九州・沖縄等においても、雇用の場が少ないことが、欲しい数だけ子どもをもうけることができない理由になっている。地方の経済を活性化することは、既に出生率の高い地域においても、さらに子どもを産み育てやすくすることにつながる。

最後になるが、本調査が今後のより効果的な子育て支援施策の立案に資することを期待する。

文献

国立社会保障・人口問題研究所，2011，『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）夫婦調査の結果概要の取りまとめ』。

佐々井司，2007，「夫婦出生力の地域間格差に関する研究」『人口問題研究』63（3）：3-23。

津谷典子，2009，「なぜわが国の人口は減少するのか—女性・少子化・未婚化」津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ』日本経済新聞社，3-52。

松田茂樹，2008，『何が育児を支えるのか—中庸なネットワークの強さ』勁草書房。

松田茂樹，2010，「子育てを支える社会資本」松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶編著，2010，『揺らぐ子育て基盤—少子化社会の現状と困難』勁草書房，91-113。

山田昌弘，2008，「経済と家族—不安定化の始まり」船橋恵子・宮本みち子編『雇用流動化のなかの家族—企業社会・家族・生活保障システム』ミネルヴァ書房，11-32。